

拒絶理由通知書

FILE	A-1125-10
整理	022101
DUE	AUG. -9.2006
EL団中	

特許出願の番号 特願2001-570058

起案日 平成18年 5月 1日

特許庁審査官 菊地 陽一 3250 5X00

特許出願人代理人 社本 一夫 (外 5名) 様

適用条文 第29条第2項

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-35

引用文献: 1, 2

引用文献1には、サーバを介してテキストベースの通信を行うこと、サーバを介して音声ベースの通信を行うこと、および、サーバにおいて、受信側の能力を決定することが記載されている。

また、引用文献2には、テキストベースの通信(電子メールシステム)から音声ベースの通信(音声的なコミュニケーションを支援する電子対話システム)に移行できるようにするため、テキストベースの通信文を受信側に表示させるときに、送信側と音声ベースの通信を確立するためのボタンを表示させ、ボタンが押されると、送信側と音声ベースの通信を確立させることが記載されている。

引用文献1, 2を組み合わせると本願発明とすることは、当業者にとって容易である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

MAY. -9.2006

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平9-214486号公報
2. 特開平8-314826号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

1. 最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版
H04L 12/00-12/26
12/50-12/66

この技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部 デジタル通信 菊地 陽一
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3556
FAX. 03 (3501) 0699